

鹿 児 島 県 公 報

令和 4 年 1 月 18 日 (火) 第 278 号



発 行 鹿 児 島 県
〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号
編 集 総 務 部 学 事 法 制 課
定 例 発 行 日 (毎 週 火 , 金)

目 次

(※については例規集掲載事項)

ページ

告 示

○予算の公表 (2 件) (財政課取扱い) 1

告 示

鹿児島県告示第35号

令和 3 年第 4 回県議会定例会において議決された令和 3 年度鹿児島県一般会計補正予算 (第 9 号) の要領は、次のとおりである。

令和 4 年 1 月 18 日

鹿児島県知事 塩田康一

1 令和 3 年度鹿児島県一般会計補正予算 (第 9 号)

令和 3 年度鹿児島県一般会計補正予算 (第 9 号) は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 3,440,115 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 920,017,654 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第 2 条 繰越明許費の補正は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第 3 条 債務負担行為の補正は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第 4 条 地方債の補正は、「第 4 表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	合計
5 地方交付税		千円 277,647,487	千円 877,329	千円 278,524,816
	1 地方交付税	277,647,487	877,329	278,524,816
9 国庫支出金		245,793,611	2,112,103	247,905,714
	1 国庫負担金	61,457,662	691,616	62,149,278
	2 国庫補助金	180,403,782	1,420,487	181,824,269
12 繰入金		15,852,669	71,683	15,924,352
	2 基金繰入金	15,755,197	71,683	15,826,880
15 県債		105,773,100	379,000	106,152,100
	1 県債	105,773,100	379,000	106,152,100
歳入合計		916,577,539	3,440,115	920,017,654

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	合計
2 総務費		千円 39,521,996	千円 714,165	千円 40,236,161
	1 総務管理費	16,132,301	14,916	16,147,217
	2 企画費	11,920,168	424,454	12,344,622
	6 防災費	3,244,720	274,795	3,519,515
3 民生費		121,521,553	95,081	121,616,634
	1 社会福祉費	76,614,162	95,081	76,709,243
4 衛生費		98,331,547	440,557	98,772,104
	1 公衆衛生費	44,152,779	438,617	44,591,396
	2 環境衛生費	9,748,346	1,940	9,750,286
6 農林水産業費		70,294,040	146,755	70,440,795
	1 農業費	14,077,956	149,617	14,227,573
	5 水産業費	9,828,713	△ 2,862	9,825,851
7 商工費		63,637,548	662,431	64,299,979
	1 商業費	51,084,873	663,886	51,748,759
	2 工鉱業費	3,855,172	△ 1,455	3,853,717
9 警察費		37,690,382	1,331	37,691,713
	1 警察管理費	34,459,955	△ 292	34,459,663
	2 警察活動費	3,230,427	1,623	3,232,050
11 災害復旧費		14,237,569	1,379,795	15,617,364
	1 農林水産施設災害復旧費	5,607,150	315,576	5,922,726
	2 土木施設災害復旧費	8,408,328	836,465	9,244,793
	4 県有施設災害復旧費	199,091	227,754	426,845
歳出合計		916,577,539	3,440,115	920,017,654

第2表 繰越明許費補正

(追 加)

款	項	事 業 名	金 額
6 農 林 水 産 業 費			千円 6,197,908
	3 農 地 費		1,607,713
		経営体育成基盤整備事業	148,400
		県営農村振興等総合整備事業	48,760
		県営かんがい排水事業	520,900
		畑地帯総合農地整備事業	254,400
		団体営基盤整備促進事業	4,853
		県営ため池等整備事業	230,400
		海岸保全施設整備事業	250,000
		防災ダム事業	150,000
		4 林 業 費	
	林道事業		503,980
	5 水 産 業 費		4,086,215
		地域水産基盤整備事業	230,025
		広域漁港整備事業	1,727,400
		広域漁場整備事業	542,400
		水産基盤機能保全事業	366,035
		漁港施設機能強化事業	455,674
		漁港海岸保全事業	534,440
		漁港関連道整備事業	12,200
市町村地域水産基盤整備事業		10,000	
市町村水産基盤機能保全事業		129,943	

款	項	事 業 名	金 額
		市町村漁港機能高度化事業	千円 8,598
		市町村漁港海岸保全事業	69,500
8 土 木 費			4,050,223
	2 道路橋りよう費		2,673,677
		県単道路整備事業	841,563
		地方特定道路整備事業	1,693,114
		特定交通安全施設等整備事業	50,000
		電線共同溝整備事業	89,000
	3 河川海岸費		305,115
		都市河川改修事業	30,000
		高潮対策事業	18,390
		港湾海岸高潮対策事業	256,725
	4 港 湾 費		1,068,647
		重要港湾改修事業	136,050
		地方港湾改修事業	528,150
		港湾施設改良費統合補助事業	242,780
		空港整備事業	161,667
	5 都市計画費		2,784
		公共団体土地区画整理事業	2,784
10 教 育 費			433,532
	4 高等学校費		185,560
		産業教育施設整備事業	105,060
		県立高等学校体育施設整備事業	80,500
	5 特別支援学校費		247,972

款	項	事 業 名	金 額
		特別支援学校建物整備事業	千円 247,972
11 災害復旧費			2,341,340
	2 土木施設災害復旧費		2,341,340
		河川等災害復旧事業	2,341,340
合	計		13,023,003

(変 更)

款	項	事 業 名	金 額	
			補 正 前	補 正 後
8 土 木 費			9,057,560 ^{千円}	15,851,224 ^{千円}
	2 道路橋りよう費		7,846,144	13,248,361
		道 路 改 築 事 業	7,736,144	13,138,361
	3 河川海岸費		1,211,416	2,602,863
		総 合 流 域 防 災 事 業	377,720	1,265,787
		通 常 砂 防 事 業	253,536	499,516
		火 山 砂 防 事 業	52,040	224,440
		急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業	62,560	147,560
	合 計		9,057,560	15,851,224

第3表 債務負担行為補正

(追 加)

事 項	期 間	限 度 額
公園維持管理費(吹上浜海浜公園)	4～8 ^{年度}	千円 597,600
公園維持管理費(北薩広域公園)	4～8	410,950
県営住宅管理費	4～8	2,950
道路改築事業	4	465,000
地方特定道路整備事業	4	100,000
道路補修事業	4	81,060
ふれあいとゆとりの道づくり事業	4	141,900
県単道路整備事業	4	1,166,000
県単交通安全施設整備事業	4	150,000
基幹河川改修事業	4	300,000
県単河川等防災事業	4	1,220,000
高潮対策事業	4	66,000
総合流域防災事業	4	276,000
海岸環境整備事業	4	50,000
海岸侵食対策事業	4	63,000
急傾斜地崩壊対策事業	4	266,000
県単砂防事業	4	15,000
通常砂防事業	4	60,000
火山砂防事業	4	90,000
地すべり対策事業	4	39,000
地方港湾改修事業	4	225,400
港湾施設改良費統合補助事業	4	204,500

事 項	期 間	限 度 額
県単港湾整備事業	4 ^{年度}	100,000 ^{千円}
既設県営住宅改善事業	4	77,500
合 計 (24 件)		6,167,860

第 4 表 地方債補正

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地 域 振 興 推 進 事 業 費	114,000	(借入方法)	年 7.0	借入時期	114,000	(借入方法)	年 7.0	借入時期
総 務 施 設 整 備 事 業 費	458,000	証書借入	%以内	から据置期	458,000	証書借入	%以内	から据置期
並 行 在 来 線 対 策 事 業 費	19,000	又は証券発	(ただ	間を含め40	19,000	又は証券発	(ただ	間を含め40
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	280,000	行 (他の地	し, 利	年以内にお	280,000	行 (他の地	し, 利	年以内にお
民 生 施 設 整 備 事 業 費	337,000	方公共団体	率見直	いて元利均	337,000	方公共団体	率見直	いて元利均
衛 生 施 設 整 備 事 業 費	213,000	との共同発	し方式	等又は元金	213,000	との共同発	し方式	等又は元金
労 働 施 設 整 備 事 業 費	20,000	行を含む。)	で借り	均等の方	20,000	行を含む。)	で借り	均等の方
商 工 施 設 整 備 事 業 費	13,000	の方法によ	入れる	法により償	13,000	の方法によ	入れる	法により償
観 光 施 設 整 備 事 業 費	893,000	る。	資金に	還する。	893,000	る。	資金に	還する。
農 業 施 設 整 備 事 業 費	100,000	発行価格	ついて、	ただし、	100,000	発行価格	ついて、	ただし、
畜 産 事 業 費	498,000	が額面金額	利率の	財政の都合	498,000	が額面金額	利率の	財政の都合
農 地 事 業 費	5,079,000	を下回ると	見直し	により繰り	5,079,000	を下回ると	見直し	により繰り
林 業 施 設 整 備 事 業 費	2,000	きは、その	を行っ	上げて償還	2,000	きは、その	を行っ	上げて償還
林 道 事 業 費	1,004,000	発行差額を	た後に	をし、又は	1,004,000	発行差額を	た後に	をし、又は
治 山 事 業 費	2,042,000	うめるため	おいて	上記借入期	2,042,000	うめるため	おいて	上記借入期
造 林 事 業 費	77,100	必要な金額	は、当	間の範囲内	77,100	必要な金額	は、当	間の範囲内
水 産 施 設 整 備 事 業 費	16,000	をこれに加	該見直	で借り換え	16,000	をこれに加	該見直	で借り換え
漁 港 事 業 費	1,938,000	算した額と	し後の	ることがで	1,938,000	算した額と	し後の	ることがで
河 川 事 業 費	5,263,000	することが	利率)	きる。	5,263,000	することが	利率)	きる。
砂 防 事 業 費	3,892,000	できる。			3,892,000	できる。		
海 岸 事 業 費	433,000	(その他)			433,000	(その他)		
港 湾 事 業 費	3,729,000	工事その			3,729,000	工事その		
空 港 事 業 費	768,000	他の都合に			768,000	他の都合に		
道 路 事 業 費	23,560,000	より一部又			23,560,000	より一部又		
都 市 計 画 事 業 費	989,000	は全部を翌			989,000	は全部を翌		
県 営 住 宅 建 設 事 業 費	992,000	年度以降に			992,000	年度以降に		
警 察 施 設 整 備 事 業 費	1,250,000	借り入れる			1,250,000	借り入れる		
教 育 施 設 整 備 事 業 費	4,872,000	ことができ			4,872,000	ことができ		
災 害 復 旧 事 業 費	3,411,000	る。			3,785,000	る。		
公 共 施 設 等 除 却 事 業 費	486,000				486,000			
臨 時 財 政 対 策 債	43,025,000				43,025,000			
合 計	105,773,100				106,152,100			

2 令和3年度鹿児島県港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）

令和3年度鹿児島県港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費）

第1条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第1表 繰越明許費」による。

第1表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 港湾整備事業費			千円 61,000
	1 港湾整備事業費		61,000
		整備事業	
計			61,000

鹿児島県告示第36号

令和 3 年第 4 回県議会定例会において議決された令和 3 年度鹿児島県一般会計補正予算 (第 10 号) の要領は、次のとおりである。

令和 4 年 1 月 18 日

鹿児島県知事 塩田康一

令和 3 年度鹿児島県一般会計補正予算 (第 10 号)

令和 3 年度鹿児島県一般会計補正予算 (第 10 号) は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 37,594,711 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 957,612,365 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第 2 条 地方債の補正は、「第 2 表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	合計
5 地方交付税		千円 278,524,816	千円 574,280	千円 279,099,096
	1 地方交付税	278,524,816	574,280	279,099,096
7 分担金及び負担金		5,797,154	960,554	6,757,708
	1 分担金	165,719	49,519	215,238
	2 負担金	5,629,244	911,035	6,540,279
9 国庫支出金		247,905,714	19,810,877	267,716,591
	1 国庫負担金	62,149,278	1,146,900	63,296,178
	2 国庫補助金	181,824,269	18,663,977	200,488,246
15 県債		106,152,100	16,249,000	122,401,100
	1 県債	106,152,100	16,249,000	122,401,100
歳入合計		920,017,654	37,594,711	957,612,365

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	合計
3 民生費		千円 121,616,634	千円 1,886,190	千円 123,502,824
	1 社会福祉費	76,709,243	1,886,190	78,595,433
4 衛生費		98,772,104	2,329,701	101,101,805
	1 公衆衛生費	44,591,396	1,957,280	46,548,676
	2 環境衛生費	9,750,286	372,421	10,122,707
6 農林水産業費		70,440,795	7,410,914	77,851,709
	2 畜産業費	7,711,074	620,315	8,331,389
	3 農地費	25,586,115	3,460,320	29,046,435
	4 林業費	13,090,182	2,227,199	15,317,381
	5 水産業費	9,825,851	1,103,080	10,928,931
8 土木費		85,151,184	25,967,906	111,119,090
	2 道路橋りょう費	45,355,055	16,337,340	61,692,395
	3 河川海岸費	18,757,038	7,590,870	26,347,908
	4 港湾費	13,363,056	1,809,344	15,172,400
	5 都市計画費	2,448,595	230,352	2,678,947
歳出合計		920,017,654	37,594,711	957,612,365

第 2 表 地方債補正

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地 域 振 興 推 進 事 業 費	114,000	(借入方法)	年 7.0	借入時期	114,000	(借入方法)	年 7.0	借入時期
総 務 施 設 整 備 事 業 費	458,000	証書借入	%以内	から据置期	458,000	証書借入	%以内	から据置期
並 行 在 来 線 対 策 事 業 費	19,000	又は証券発	(ただ	間を含め40	19,000	又は証券発	(ただ	間を含め40
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	280,000	行 (他の地	し, 利	年以内にお	280,000	行 (他の地	し, 利	年以内にお
民 生 施 設 整 備 事 業 費	337,000	方公共団体	率見直	いて元利均	337,000	方公共団体	率見直	いて元利均
衛 生 施 設 整 備 事 業 費	213,000	との共同発	し方式	等又は元金	213,000	との共同発	し方式	等又は元金
労 働 施 設 整 備 事 業 費	20,000	行を含む。)	で借り	均等の方	20,000	行を含む。)	で借り	均等の方
商 工 施 設 整 備 事 業 費	13,000	の方法によ	入れる	法により償	13,000	の方法によ	入れる	法により償
観 光 施 設 整 備 事 業 費	893,000	る。	資金に	還する。	893,000	る。	資金に	還する。
農 業 施 設 整 備 事 業 費	105,000	発行価格	ついて、	ただし、	105,000	発行価格	ついて、	ただし、
畜 産 事 業 費	498,000	が額面金額	利率の	財政の都合	498,000	が額面金額	利率の	財政の都合
農 地 事 業 費	5,079,000	を下回ると	見直し	により繰り	5,079,000	を下回ると	見直し	により繰り
林 業 施 設 整 備 事 業 費	2,000	きは、その	を行っ	上げて償還	2,000	きは、その	を行っ	上げて償還
林 道 事 業 費	1,004,000	発行差額を	た後に	をし、又は	1,004,000	発行差額を	た後に	をし、又は
治 山 事 業 費	2,042,000	うめるため	おいて	上記借入期	2,042,000	うめるため	おいて	上記借入期
造 林 事 業 費	77,100	必要な金額	は、当	間の範囲内	77,100	必要な金額	は、当	間の範囲内
水 産 施 設 整 備 事 業 費	16,000	をこれに加	該見直	で借り換え	16,000	をこれに加	該見直	で借り換え
漁 港 事 業 費	1,938,000	算した額と	し後の	ることがで	1,938,000	算した額と	し後の	ることがで
河 川 事 業 費	5,263,000	することが	利率)	きる。	5,263,000	することが	利率)	きる。
砂 防 事 業 費	3,892,000	できる。			3,892,000	できる。		
海 岸 事 業 費	433,000	(その他)			433,000	(その他)		
港 湾 事 業 費	3,729,000	工事その			3,729,000	工事その		
空 港 事 業 費	768,000	他の都合に			768,000	他の都合に		
道 路 事 業 費	23,560,000	より一部又			23,560,000	より一部又		
都 市 計 画 事 業 費	989,000	は全部を翌			989,000	は全部を翌		
県 営 住 宅 建 設 事 業 費	992,000	年度以降に			992,000	年度以降に		
警 察 施 設 整 備 事 業 費	1,250,000	借り入れる			1,250,000	借り入れる		
教 育 施 設 整 備 事 業 費	4,872,000	ことができ			4,872,000	ことができ		
災 害 復 旧 事 業 費	3,785,000	る。			3,785,000	る。		
公 共 施 設 等 除 却 事 業 費	486,000				486,000			
臨 時 財 政 対 策 債	43,025,000				43,025,000			
合 計	106,152,100				122,401,100			